3.4.7 木造建物の構造要素試験

目 次

(1) 業務の内容

- (a) 業務題目
- (b) 担当者
- (c) 業務の目的
- (d) 5ヵ年の年次実施計画(過去年度は、実施業務の要約)
- (e) 平成16年度業務目的

(2) 平成16年度の成果

- (a) 業務の要約
- (b) 業務の実施方法
- (c) 業務の成果
 - 1) 耐震補強壁の繰り返し実験
- (d) 結論ならびに今後の課題
- (e) 引用文献
- (f) 成果の論文発表・口頭発表等
- (g)特許出願,ソフトウエア開発,仕様・標準等の策定
- (3) 平成17年度業務計画案

(1) 業務の内容

(a) 業務題目

木造建物の構造要素試験

(b) 担当者

所属機関	役職	氏 名	メールアドレス
独立行政法人	構造研究グループ長	岡田 恒	okada@kenken.go.jp
建築研究所	上席研究員	河合 直人	kawai@kenken.go.jp
信州大学	助教授	五十田 博	hisoda@gipwc.shinshu-u.ac.jp
東京大学大学院	助手	腰原 幹雄	koshi@buildcon.arch.t.u-tokyo.ac.jp

(c) 業務の目的

木造の構造要素(柱梁壁から構成される構面)の荷重変形曲線のデータを破壊に至る まで求める。さらにこの構面に補強を施した場合の効果も調べる。

(d) 2ヵ年の年次実施計画

1) 平成15年度:

耐震補強を考えた木造構面の静的水平載荷試験を行い、E-ディフェンスの補強木造建物実験 の準備データとするとともに、破壊に至るまでの荷重変形曲線を求め、木造建物の耐震補強方法 の数値シミュレーションの基礎データとした。

2) 平成16年度:

振動台実験をおこなった構面の破壊に至るまでの荷重一変形曲線や各部の破壊に至までの荷重 -変形関係を求め、木造建物の耐震補強方法の数値シミュレーションの基礎データとした。接合 部の破壊に至るまでの実験をおこない、荷重-変形関係を求めた。

(e) 平成16年度業務目的

平成14年度、平成15年度に振動台実験をおこなった2階建て建物の構面を取り出し、破壊に至る までの荷重変形曲線や各部の破壊に至までの荷重変形関係を求め、木造建物の耐震補強方法の数 値シミュレーションの基礎データとすることを目的に業務を実施した。また、あわせて接合部の 実験も実施した。

(2) 平成16年度の成果

(a) 業務の要約

平成14年度および平成15年度に実施した「振動台を用いた実大建物の倒壊実験」における、木造軸組構法2階建試験体の構面を抽出し静加力実験を行い、構面の構造性能を把握した。また、加算則によって算出した構面の構造性能と実大建物の構造性能との比較を行った結果、構面の加算則と実大建物とでは、最大耐力は概ね一致するが、破壊過程に違いが生じる可能性があること、そのために両者の荷重変形関係に違いが生じる可能性があ

ること、また柱頭・柱脚に金物を用いない場合、構面の加算則からの実大建物の構造性能 の予測が難しいことが示唆された。今後は、実験結果に基づき実大建物の動的挙動を追跡 する際の基礎資料としていく予定である。

また、接合部の実験を実施し、データを蓄積した。

(b) 業務の実施方法

1) 試験体

まず振動台実験試験体は、幅 3640mm×5460mm、階高1階 2940mm、2階 2880mm、高さ 5820mm の2階建て木造軸組構法建物である。仕様は、1981年の建築基準法改正以前を想定し、1979 年公庫木造住宅工事共通仕様書に準ずるものとした。部材断面および仕様を表1に示す。 振動台実験試験体の No.1 試験体とは、図1で X 方向に加振したものであり、No.1 試験体 の1通り、4通り、7通り(図2平面図の①、④、⑦)を抽出したものを、それぞれ No. 1-1、 No. 1-4、No. 1-7 とし、静加力実験の試験体とした(図3)。No. 1-1 は1階、2階にそれぞ れ2本の筋かいを有し、No.1-7は1階に1本、2階に2本の筋かいを有する。No.1-4は、 管柱と梁からなる2層のラーメンフレームであり No.1 試験体に3フレーム存在する。同様 に、振動台実験試験体の No.1 試験体に筋かいの座屈防止のための木ずりをはった試験体 (No. 6)、No. 1 試験体の柱頭・柱脚の接合金物を除去した試験体(No. 7)、No. 7 試験体に室 内側から石膏ボードを張った試験体(No.8)についても、1通り、7通りの構面を抽出した。



図 1 実大振動台実験試験体(例:No.1) 図 2 No.1 試験体-平面図(1F)



【木材】						
部材名	寸法	樹種・仕様等				
土台	105 × 105	ベイツガ				
土台火打	105 × 105	ベイツガ				
大引き	90 × 90	ベイツガ				
1 階根太	45 × 60	ツガ				
2 階根太	45 × 90	ツガ				
2 階小屋根太	45 × 90	ツガ				
小屋束	105 × 105	スギ				
母屋・棟木	105 × 105	スギ				
垂木	45 × 90	ツガ				
野地板						
管柱	105 × 105	スギ				
通し柱	120 × 120	ヒノキ				
間柱	27 × 105	ツガ				
筋かい	27×105[柱三つ割り以上]	ツガ				
梁	105 × 150 ~ 300	ベイマツ				
胴差・桁	105 × 105	ベイツガ				
火打梁	105 × 105	ベイツガ				
窓台・まぐさ	27 × 105	ツガ				
荒板	厚 12	スギ				
床構造用合板	厚 12					

表1 試験体の仕様

【金物】

品名	接合個所	仕様等	
アンカーボルト	基礎~土台	M12@2700	
ボルト	火打端	M12@1800 渡りあごボルト締め	
座金	アンカーボルト・火打端	Zno. 7-1	
꼬그분유가	初志共	W1/2×150mm・引張破断荷重 3.5t・亜鉛めっき	
初丁极小儿下	朱灿	大入れあり掛け羽子板ボルト締め	
座金	羽子板ボルト	35mm 角 孔径 15mm	
サカメ釘	羽子板ボルト	YamakiSangyo 長 50×5φ	
釘 ZS-50	羽子板ボルト	Zno.92-1 アマテイ株式会社 長 50×5φ	
かど金物 CP・T	柱頭、柱脚	t2.3・200×150 ZNo.41-1 ㈱タナカ	
かど金物 CP・T	柱頭、柱脚	150×200 ZNo.7-1 山鉄工㈱	
短冊金物	胴差~胴差	$50 \times 330 \times 2.3$	
太め釘 ZN-65	T型・短冊金物	長 65×3.5φ	
+ AT ENGE	期 於聽如, 相十, 依古	安田産業 KK	
入山亚] FN05	间在端印。似本。肋父	筋かい端釘3本打ち	
NC50V1 ミニバコ(釘)	荒板・合板	50 ミリ鉄普通釘	



図3 振動台実験試験体および静加力実験試験体

合部実験の試験体を図4に示す。試験体は3種類で計7体である。柱の断面形状は通し 柱120×120、ほぞの形状は50×60×30である。

通し柱-土台:T型金物





図4 試験体図

2) 積載計画

振動台実験における積載荷重による鉛直荷重の効果を考慮するため、振動台実験試験体の各構面の負担面積分の積載重量と同程度の積載重量を、静加力実験試験体に積載した。 例えば、振動台実験試験体の2階床高さの積載重量は2000kgf、2階床高さの1通りの負担 面積は全体の1/6である。従って1通りの積載荷重は約334kgfとする。同様に、4通りの 負担面積は全体の1/4で500kgf、7通りの負担面積は全体の1/12で約167kgfとなる。積 載計画を表2及び図5に示す。

表2 1通り、4通り、7通りの負担する積載重量







3) 加力計画

振動台実験における各試験体の応答変位を、静加力実験の入力変位とした。この際、振動台実験での各試験体の応答変位は2階頂部で最大2000mm程度になる。そのような大変形を静加力実験で再現するに、本実験では、いわゆる"てこの原理"を利用した加力冶具を 製作し、試験体に大変形加力を行うことを可能とした。この装置により、ジャッキでの水 平変位を2階床高さおよびR階床高さで約3倍に増幅した。



図 6 静加力実験 加力装置



図7入力変位(例:No.1-1試験体)

(c) 業務の成果

1) 破壞過程

写真1に No.1-1、No.1-4、No.1-7の破壊過程を示す。No.1-1、No.1-7試験体では筋かいの圧縮側で座屈・踏み外し、引張側ではずれが観察された。また通し柱の折損は観察されなかった。No.1-4試験体では、正負に変形が繰り返されるに従い、梁両端の羽子板ボルトの緩みが観察された。



(1)筋かいはずれ

(2)筋かい踏み外し

(3)筋かい座屈





(4)最大変形時(No.1-1)(5)羽子板ボルトの緩み(No.1-4)写真1 No.1-1、No.1-4、No.1-7 破壊過程

写真2に、 No.6-1、No.6-7 の 破壊過程を示す。No.6-1 No.6-7 試験体では、筋かいの に縮側で座屈・踏み外し、引張側ではずれがみられた。特に筋かいの座屈は、間柱と柱 脚の間で木ずりをはっている面の反対側で生じた。また、1 階に変形集中するため、振動 台実験と同様に通し柱の折損が観察された(510mm:1/6rad.)。



(1) 筋かいはずれ

(2)筋かい踏み外し(3)通し柱の折損写真 2 No. 6-1、No. 6-7 破壊過程

(4)筋かいの座屈

写真3に、No.7-1、No.7-7の破壊過程を示す。No7-1、No7-7試験体では、圧縮力の働く筋かいが横架材を突き上げ、通し柱および管柱が土台から浮き上がる現象が観察された。筋かい引張側で端部がはずれていた。



(1)通し柱の抜け



(2)管柱の抜け



(3)筋かいはずれ



^{*}れ (4) 最大変形時(No.7-1) 写真 3 No.7-1、No.7-7 破壊過程

写真4に No.8-1、No.8-7の破壊過程を示す。No. 8-1、No.8-7 試験体では、No.7と同様に圧縮力の働く筋かいが横架材を突き上げ、通し柱、管柱が土台から浮き上がる現象が観察された。また、石膏ボードにより柱が拘束され、試験体が全体的に回転(転倒)様子も観察された。





(1)通し柱の抜け、筋かいはずれ(2)最大変写真 4 No. 8-1、No. 8-7 破壊過程

(2)最大変形時(No. 8-1)

2) 荷重変形関係

1 通り試験体(No. 1-1、No. 6-1、No. 7-1、No. 8-1)とNo. 1-4 試験体の荷重変形曲線を図8 に、No. 1-1、7 通り試験体(No. 1-7、No. 6-7、No. 7-7、No. 8-7)の荷重変形曲線を図9に 示す。

1 通り試験体のうち、No. 7-1 は変形の早い段階(1 階層間変位 10~20mm 程度)で剛性が低下し、荷重が最大耐力に近づくが、残りの No. 1-1、No. 6-1、No. 8-1 は、1 階層間変位 50mm (約 1/50rad.) 程度までは同程度の剛性をとる。変形が 50mm をこえると、No. 1-1 は筋かいの座屈等により荷重が低下するが、No. 6-1 は、木ずりにより筋かいの座屈が防がれているため、140mm 程度(約 1/20rad.)まで荷重が増加する。No. 8-1 では、石膏ボードの効果により 75mm 程度(約 1/40rad.)までは荷重が増加し最大耐力に至り、その後荷重が低下していく。

7 通り試験体について、No. 6-7、No. 7-7 において加力スケジュールを誤ったため、No. 7-7 の+側(引き)、No. 6-7 のー側(押し)で本来の荷重変形が得られていないものの、No. 1-7、 No. 6-7、No. 8-7 の+側(引き)で比較すると、No. 1-7 は 150mm 程度(約 1/19rad.)で最大 耐力に至り、その後荷重は低下するが、No. 6-7 は 200mm 程度(約 1/15rad.)で最大耐力に至 り、その後筋かいの座屈・踏みはずし等により荷重が低下する。No. 8-7 は 75mm 程度(約 1/40rad.)で最大耐力に至った後、300mm 付近まで最大耐力を保ち、その後荷重が低下して いる。



図8 1通り試験体 荷重変形関係



図9 7 通り試験体 荷重変形関係

3) 構面の重ね合わせと振動台実験の比較

大変形領域における実大建物の動的な荷重変形関係を、構面の静的な荷重変形関係の加 算則からどの程度予測可能であるかを検証するため、図10に示す静加力実験を行った構面 試験体の加算則から求めた荷重変形関係と、振動台実験試験体の荷重変形関係の比較を行 った。

加算則を用いるにあたっての仮定条件は以下の通りである。

①No. 6, No. 7, No. 8 試験体の4通りは、No. 1-4の結果を用いる。

②静加力実験の構面の重ね合わせは、同一変形時の荷重を加算する。すなわち、偏心を 考慮しない。

③振動台実験試験体の荷重変形関係は、1,4,7通りの加速度、変形の平均値とする。



(1) 振動台実験試験体

(2)構面試験体

図 10 大変形領域における構面の加算則と実大振動台実験結果の比較

以下、代表例として No.1 試験体および No.8 試験体の検討結果を示す。 [No.1 試験体](図11)

+ 側(引き)では、1 階層間変位+300mm 付近(約 1/10rad.)までは振動台実験試験体と構面 の加算則は、荷重変形関係、損傷のタイミングとも概ね一致する。一方、一側(押し)につ いて、振動台試験体では、圧縮力の働く筋かいが引張側ではずれて機能を喪失し、耐力を 発揮できないため - 100mm 付近の荷重が低くなっている。- 300mm 付近で振動台試験体の筋 かいが座屈破壊し、荷重が低下した後は両者の荷重変形関係は概ね一致している。



図 11 No.1 の荷重変形関係と損傷

[No.8 試験体](図12)

+側(引き)、一側(押し)ともに、1階層間変位が30~40mm(約1/100~1/75rad.)までは構面の加算則と振動台試験体の荷重変形関係は概ね一致する。しかし±40mm以降は加算が50mm付近で最大荷重になるのに対し振動台試験体は150mm付近(約1/19rad.)で荷重が最大となる。150mm付近での振動台試験体の荷重は、構面の加算の2倍近くある。

No. 8-1、No. 8-7 試験体では、柱の柱頭柱脚に金物を用いていないため、容易に柱の脚部 が横架材から抜け出し、そのため荷重が頭打ちとなってしまう。一方、実大試験体では構 面の試験体とは異なり、直交構面や床構面による押さえ込み効果があるため、静加力実験 ほど柱脚部の横架材からの抜け出しは顕著ではなかった。また、損傷過程を比較してみる と、構面の加算則の方が振動台試験体に比べ損傷が生じるタイミングが早かった。これら の影響により、加算則と振動台試験体の荷重変形関係に差異が生じたと考えられる。





なお、No.6 試験体は No.1 試験体と同様の傾向が見られ、また No.7 試験体は No.8 試験

体と同様の傾向が見られた。振動台実験と振動台実験試験体の構面の加算則による荷重変 形関係は、金物を用いた仕様(No.1、No.6)では、±50mm 程度までは両者は概ね一致し、ま た最大耐力についても両者は概ね一致するが、±50mm から最大耐力までの変形領域では、 動的と静的で破壊の機構が異なるために、荷重変形関係が一致しない。金物を用いない仕 様(No.7、No.8)では、30~40mm 程度までの両者の荷重変形関係は概ね一致するが、±40mm 以降の荷重変形関係は一致しない。また、最大耐力も構面の加算則の方が振動台実験結果 にくらべ低い値となる。これらの要因としては、建物の立体的な効果(押さえ込み)が考 えられる。

4) 接合部実験の結果

接合部実験の結果得られた破壊性状と荷重変位関係の一例を写真 5、図 13 に示した。



写真5 破壊性状



図 13 荷重-変形関係

- (d) 結論ならびに今後の課題
- 1) 振動台実験試験体の各構面の構造性能を把握することができた。
- 2) 振動台実験結果と振動台実験試験体の構面の加算則の荷重変形関係の比較の結果、構面の重ね合わせと実大建物とでは、最大耐力は概ね一致するが、破壊過程に違いが生じる可能性があること、そのために両者の荷重変形関係に違いが生じる可能性があることが示唆された。
- 3) 接合部の荷重変形関係のデータを蓄積した。
- 4) 今後は、実験結果に基づき実大建物の動的挙動を追跡する際の基礎資料としていく予定 である。
- (e) 引用文献
- (1) 箕輪親宏、腰原幹雄他:既存木造住宅耐震性向上に関する総合的研究 その5、日本建築学会大会学術講演梗概集、2003年9月
- 2) 河合直人、腰原幹雄他:既存木造住宅耐震性向上に関する総合的研究 その 10、日本 建築学会大会学術講演梗概集、2003 年 9 月

(f) 成果の論文発表・口頭発表等

著者	題名	発表先	発表年月日
荒木康弘	既存木造住宅の耐震性能の把握	2004年度日本地震工学会年	平成 17 年 1
五十田博	と補強建物の評価 その3 振動	次大会梗概集	月 15 日
腰原幹雄	台実験試験体の構面の静加力実		
河合直人) 験による構造性能の把握		
岡田恒			
荒木康弘	既存木造住宅耐震性向上に関す	2005年度日本建築学会大会	平成 17 年 9
五十田博	る総合的研究 その 37 振動台	学術講演梗概集	月(予定)
腰原幹雄	実験試験体の構面の静加力実験		
ほか	による構造性能の把握		
山福若菜	既存木造住宅耐震性向上に関す	2005年度日本建築学会大会	平成 17 年 9
五十田博	る総合的研究 その 38 振動台	学術講演梗概集	月(予定)
腰原幹雄	実験を実施した建物の接合部の		
ほか	構造性能		

(g)特許出願,ソフトウエア開発,仕様・標準等の策定

1) 特許出願

なし

2) ソフトウエア開発

なし

3) 仕様・標準等の策定

(3) 平成17年度業務計画案

木造建物実験では、平成 17 年度E-ディフェンスで移築による無補強・補強建物の振動台実験を予定している。本テーマでは、移築建物の構造要素、例えば、壁や接合部、さらには補強技術に関する実験を実施し、これまで蓄積されている実験データの適合度を確認するとともに、数値シミュレーションによる耐震診断をおこなうための基礎資料を得る。



図14 E-ディフェンスの実験

なし